

2015-B

拠出金・基金の
名称

国連人道問題調整事務所拠出金

種 別

イヤーマーク シン・イヤーマーク (注)我が国からの拠出には双方を含む。

【拠出先の国際機関名】国連人道問題調整事務所(UNOCHA)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

人道支援活動の調整業務の強化

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成27年度	965,369	8,776	-	1米ドル= 110円	100
平成26年度	834,578	8,604	-	1米ドル= 97円	100
平成25年度	522,539	6,372	-	1米ドル= 82円	100

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。国際機関やNGOなど様々な主体が活動する人道支援の現場において、効率的・効果的な活動を行う上で、OCHAによるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしている。OCHAは、国連の人道支援改革を着実に実施しており、国際社会における人道支援初期対応の強化、分野別調整システム構築等の取組は高く評価されている。このような取組を支援することは、人道支援に対する我が国の積極的な姿勢を示すのみならず、我が国自身の緊急人道支援の効率化にもつながる。

2015年に、OCHAは34カ国で発生した災害に対し、計482人の支援調整担当者を迅速に派遣した。また、31の統一アピールを発表し、約194億米ドルの支援を要請、内55%にあたる約107億米ドルが各ドナー国・支援機関から拠出される成果をあげた。これらのOCHAの調整により、世界中で約4,550万人が裨益。2015年度の日本の拠出により、南スーダンやサヘル地域をはじめとするアフリカ、中東、アジア等において自然災害や紛争等の被害を受けた人々約171万人に対し、ニーズに即した迅速な人道支援を提供。

OCHAは、2年毎の包括的なパフォーマンス評価に加え、分野別の政策・パフォーマンス評価を実施しており、評価を踏まえ、政策や組織体制の見直しを行っている。また、2015年にOCHAは組織のパフォーマンスを向上させるべく機能レビューを実施。同レビューに日本も主要関係国として参加し、我が国意見を反映させている。